

資料4

リーズ大学講演 報告資料

第12回あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会

場所: 秋田市環境部 大会議室

平成26年9月29日(月)

リーズ大学での「あきたスマートシティ・プロジェクト」の紹介について（1）

1 概要

アジア・欧州エネルギー政策研究ネットワーク(AEPRN)主催のカンファレンスにおいて「あきたスマートシティ・プロジェクト」の紹介を行った

2 AEPRNについて

アジアとヨーロッパの8大学・機関(※)の教授クラスのネットワークで、アジアとヨーロッパが直面している下記の3つの分野について、国際的な対話と学術研究を行うことを目的とし、2012年に設立した組織。

- ア 気候変動の緩和(地球温暖化問題)
- イ 電力供給問題
- ウ 運輸部門における化石燃料の削減

(※) 名古屋商科大学、リーズ大学、オックスフォード大学、カンタベリークライストチャーチ大学(英)、高麗大学(韓国)、北京理工大学(中国)、シンガポール国立大学、王立国際問題研究所(英)

リーズ大学での「あきたスマートシティ・プロジェクト」の紹介について (2)

3 カンファレンス開催概要

- (1) 開催日 平成26年7月10、11日(2日間)
- (2) 場 所 リーズ大学(英国)
- (3) 参加者 8大学・機関、関連団体(英国政府、自治体)、ビジネス関係者等
- (4) 議 題 ヨーロッパとアジアにおける地方自治体(city government)の取組を
発表することで、参加者によるネットワーク形成や、参加者同士による
知識の共有、新たな政策の提言、市民への理解の促進などを旨とする
- (5) 発表者 環境部環境総務課地球温暖化対策担当 主席主査 村上 義 紀

4 本市の発表内容

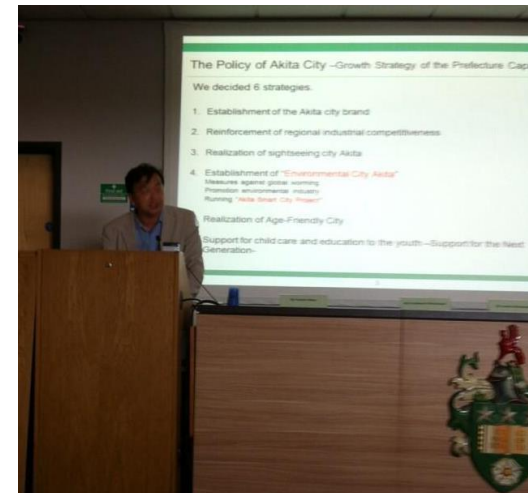
あきたスマートシティ・プロジェクトの紹介

ア エネルギー管理

(情報統合管理基盤、ESCO事業)

イ 地産エネルギー促進事業

(木質バイオマス、メガソーラー事業)



リーズ大学での「あきたスマートシティ・プロジェクト」の紹介について（3）

5 参加者

累計で100名程度、常時50名程度。主な参加者は次のとおり。

- (1) 母体であるリーズ大学の教師と学生、リーズのNPO関係者
- (2) NSU (National Singapore University)、香港大学の教師およびポスドク。
- (3) コリア大学、北京技術大学、ドレスデン技術大学、その他個人的関係で集まった、アジアもしくはヨーロッパの都市におけるエネルギー課題に通じた研究者。
- (4) 英国政府および地方自治体（複数）、ノルウェーの地方自治体
- (5) 英国のコンサルタント（複数）、北京市委員会
- (6) 日本の地方自治体（北九州市（事業を受託した東京のコンサルタント会社代表）、および秋田市）

6 所 感

- (1) プレゼンテーションおよびブレイクやディナー中のコミュニケーションなどもあわせて、秋田市の取組をアピールするという当初の目的は十分に達成できたものと思われる。
- (2) 情報統合管理基盤のコストパフォーマンスに関する質問が複数あり、関心が高いことが判明した。
- (3) 再生可能エネルギーやスマートグリッド、地域熱供給などの先進分野において、EUの政策蓄積は大きく、日本を含めたアジアへの適合性が高い。
- (4) 市民間コミュニティが課題であることがEU、アジアで共通。
- (5) アジアは、先進国と途上国で国情が大幅に異なるため、知識や技術の移転をどのレベルで進めるか、議論の焦点がやや絞り切れていない印象であった。
(例) 電気自動車やFCVを途上国で普及させるのは、現段階では難しい 等
- (6) アジアでは中国の動向に関する関心が高く、温暖化対策の実効性や今後の見通しなどに関する質疑が多くあった。
- (7) 今後、世界人口の大半が都市部に居住するようになる可能性が高いため、都市の温暖化対策は、非常に重要であるという認識で一致した。